

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月8日

**【四半期会計期間】** 第84期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** フジオーゼックス株式会社

**【英訳名】** FUJI 00ZX Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川 健三

**【本店の所在の場所】** 静岡県菊川市三沢1500番地の60

**【電話番号】** (0537) 35-5873

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 服部 孝樹

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県菊川市三沢1500番地の60

**【電話番号】** (0537) 35-5873

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 服部 孝樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,883,635	3,731,229	16,062,678
経常利益	(千円)	442,363	263,353	1,764,741
四半期(当期)純利益	(千円)	275,269	157,813	936,929
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	321,103	198,388	949,447
純資産額	(千円)	18,672,380	19,560,903	19,465,012
総資産額	(千円)	21,425,997	22,256,884	22,741,701
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.40	7.68	45.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.1	86.7	84.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自動車部品製造)

清算結了 : 00ZX USA Inc.

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により下記の契約を終了しております。

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
五洲汽門工業股? 有限公司	台湾	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年3月14日 至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
五洲汽門工業股? 有限公司	台湾	コッタ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成18年6月30日 至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、3月に発生した東日本大震災により鋳工業生産は大幅に落ち込み、消費マインドが冷え込む等、厳しい環境となりました。

自動車業界については、震災による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れや電力供給問題等の影響により、当社グループの需要についても顧客の生産調整の影響を受ける形で前年を割り込んでおります。

今後については、国内生産は、サプライチェーンの回復による復興需要と堅調な海外輸出を背景とした受注に支えられ、全体として回復傾向にあるものの、自動車販売台数の減少、及び円高の定着等、先行きが不透明な状態が継続するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループでは生産性の向上や固定費の削減等、徹底したコスト改善を継続してまいりました。これにより、総売上高は3,731百万円（前年同期 3,884百万円）、営業利益201百万円（前年同期 394百万円）、経常利益263百万円（前年同期 442百万円）、四半期純利益は158百万円（前年同期 275百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車部品製造

国内の自動車産業は、震災による顧客の生産調整の影響を受け、売上高は3,547百万円（前年同期 3,645百万円）、営業利益は206百万円（前年同期 334百万円）となりました。

#### 流通

流通においては、震災による顧客の需要減の影響が大きく、売上高は184百万円（前年同期 238百万円）、営業損失は33百万円（前年同期 営業利益32百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、22,257百万円と前連結会計年度末に比べ485百万円減少しました。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は13,644百万円と前連結会計年度末に比べ508百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・配当金の支払、設備投資等により現金及び預金が463百万円減少しております。
- ・売上高の減少により受取手形及び売掛金が34百万円減少しております。
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品などの資産圧縮活動を行った結果、たな卸資産を113百万円圧縮しております。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、8,613百万円と前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・設備投資を実施した結果、有形固定資産が80百万円増加しております。
- ・投資その他の資産(その他)に含まれている子会社・関係会社株式が46百万円増加しております。
- ・前連結会計年度より繰り延べていた子会社清算損の解消等により投資その他の資産(その他)に含まれている繰延税金資産が111百万円減少しております。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、2,556百万円と前連結会計年度末に比べ555百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・受注の減少に伴う生産量減少により支払手形及び買掛金が246百万円減少しております。
- ・売上高の減少、子会社清算損の解消等により未払法人税等が583百万円減少しております。
- ・その他に含まれている未払費用が285百万円増加しております。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、140百万円と前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給による長期未払金への科目振替、退任取締役への慰労金支給により前連結会計年度末に比べ役員退職慰労引当金が83百万円減少しております。
- ・役員退職慰労引当金からの科目振替により、その他に含まれている長期未払金が60百万円増加しております。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は19,561百万円と前連結会計年度末に比べ96百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災が与える経済活動や消費動向への影響は大きく、厳しい状況で推移するものと思われまます。自動車業界においても、サプライチェーンの早期回復により、生産体制は正常化が進んでおりますが、電力供給の不安要素、円高の定着等、取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループの11年度基本方針はスローガンを「挑戦！自ら変化を起こし、新たな文化を育む」とし、(1)現場改善力と技術開発力の強化(2)富士気門早期事業化と次幕の提案(3)少数精鋭体制と雇用確保への布石を3つの柱とし、新たな成長を目指し、挑戦的なテーマに取り組み、収益の向上を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 平成23年6月30日	~	20,559,500		3,018,648		2,769,453

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,533,000	20,533	
単元未満株式	普通株式 15,500		1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500		
総株主の議決権		20,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	11,000		11,000	0.0
計		11,000		11,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,964,607	6,501,375
受取手形及び売掛金	3,796,720	3,762,553
商品及び製品	589,834	466,690
仕掛品	410,815	415,613
原材料及び貯蔵品	543,777	549,541
その他	1,851,683	1,953,907
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	14,151,435	13,643,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641,133	2,603,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,379,010	1,382,095
土地	2,332,257	2,332,257
その他（純額）	552,859	666,927
有形固定資産合計	6,905,259	6,985,233
無形固定資産	28,238	27,121
投資その他の資産		
その他	1,684,293	1,628,474
貸倒引当金	27,523	27,623
投資その他の資産合計	1,656,769	1,600,851
固定資産合計	8,590,266	8,613,205
資産合計	22,741,701	22,256,884
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,174	1,520,611
未払法人税等	595,209	12,607
賞与引当金	47,875	66,280
その他	702,185	956,977
流動負債合計	3,111,443	2,556,474
固定負債		
退職給付引当金	44,988	42,573
役員退職慰労引当金	83,579	719
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	12,181	71,716
固定負債合計	165,247	139,507
負債合計	3,276,690	2,695,981

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	14,062,358	14,117,675
自己株式	5,672	5,672
株主資本合計	19,844,787	19,900,103
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	637,696	598,734
その他の包括利益累計額合計	637,696	598,734
少数株主持分	257,920	259,534
純資産合計	19,465,012	19,560,903
負債純資産合計	22,741,701	22,256,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,883,635	3,731,229
売上原価	3,070,758	3,134,070
売上総利益	812,877	597,159
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	139,109	131,003
賞与引当金繰入額	4,374	5,849
退職給付費用	28,359	11,679
役員退職慰労引当金繰入額	5,332	4,938
その他	241,297	242,730
販売費及び一般管理費合計	418,470	396,198
営業利益	394,407	200,961
営業外収益		
受取利息	1,731	1,545
受取配当金	480	1,680
持分法による投資利益	54,837	75,659
その他	20,250	14,735
営業外収益合計	77,298	93,619
営業外費用		
支払利息	4	-
固定資産除却損	3,261	2,554
為替差損	17,572	18,055
賃貸収入原価	6,198	6,263
その他	2,307	4,355
営業外費用合計	29,342	31,227
経常利益	442,363	263,353
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,010
特別損失合計	-	3,010
税金等調整前四半期純利益	442,363	260,343
法人税、住民税及び事業税	147,839	8,216
法人税等調整額	19,254	100,886
法人税等合計	167,094	109,102
少数株主損益調整前四半期純利益	275,269	151,241
少数株主損失( )	-	6,572
四半期純利益	275,269	157,813

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,269	151,241
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,354	24,805
持分法適用会社に対する持分相当額	40,480	22,342
その他の包括利益合計	45,834	47,147
四半期包括利益	321,103	198,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,103	183,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	14,757

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
TRW Fuji Valve Inc. 68,800 千円 ( 827 千ドル)	TRW Fuji Valve Inc. 101,410 千円 ( 1,256 千ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 169,728 千円	141,155 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,742	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	3,645,234	238,401	3,883,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	781	115,983	116,764
計	3,646,015	354,383	4,000,398
セグメント利益	333,875	32,020	365,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,895
セグメント間取引消去	28,511
四半期連結損益計算書の営業利益	394,407

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	3,547,454	183,775	3,731,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,827	100,442	102,269
計	3,549,280	284,217	3,833,498
セグメント利益	205,541	32,983	172,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,558
セグメント間取引消去	28,403
四半期連結損益計算書の営業利益	200,961

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円40銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,269	157,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,269	157,813
普通株式の期中平均株式数(株)	20,548,663	20,548,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。